

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社

コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠松 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 田中 知

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5632-9600

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,676	26.4	701	53.6	635	42.7	373	172.4
21年12月期	5,282	△6.0	456	1.9	445	△4.1	137	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	6,180.74	—	8.4	10.8	10.5
21年12月期	2,269.17	—	3.2	8.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 19百万円 21年12月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,170	5,057	74.9	76,418.19
21年12月期	5,557	4,319	77.7	71,418.42

(参考) 自己資本 22年12月期 4,621百万円 21年12月期 4,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	202	△334	△93	1,181
21年12月期	657	△383	△66	1,411

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	72	52.9	1.7
22年12月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	108	29.1	2.4
23年12月期 (予想)	—	800.00	—	1,000.00	1,800.00		25.1	

22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 1,200円00銭 記念配当 600円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,978	21.0	564	22.3	567	27.4	310	11.7	5,138.18
通期	7,529	12.8	765	9.2	783	23.2	433	16.0	7,170.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 60,480株 21年12月期 60,480株

② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,359	2.3	615	35.2	537	33.1	343	261.0
21年12月期	5,238	△6.0	455	△8.5	404	△20.6	95	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	5,678.81	—
21年12月期	1,573.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	5,579		4,634		83.1		76,625.53	
21年12月期	5,586		4,363		78.1		72,148.50	

(参考) 自己資本 22年12月期 4,634百万円 21年12月期 4,363百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,945	1.7	453	3.8	483	16.1	297	13.5	4,919.78
通期	5,450	1.7	587	△4.6	628	16.8	389	13.5	6,442.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は厳しい環境にありました。

大学及び公的研究機関における購買活動は、2009年度補正予算の執行が加わったものの、新年度に入り慎重さが見られ、総じて弱い動きでありました。一方、製薬企業を中心とした企業の購買活動は、引き続き堅調でした。このため、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として伸び悩み、そのためバイオ研究関連業界内における競争は激化しております。一方、為替市場は、当連結会計年度平均は87円/ドル（前期平均94円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品・仕入先の開拓と積極的な販売活動を進めてまいりました。また、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社化したビーエム機器株式会社の業績が、第2四半期連結会計期間から連結業績に寄与しております。

これらの結果、連結売上高は対前年比26.4%増の6,676百万円（前年実績5,282百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は2,849百万円（前年実績2,164百万円）、連結売上総利益率は42.7%（前年実績41.0%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては経費削減に努めつつ効果的な経費使用に注力したことにより、2,147百万円（前年実績1,707百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比53.6%増の701百万円（前年実績456百万円）となりました。

連結経常利益につきましては、為替差損や投資事業組合運用損があったものの、対前年比42.7%増の635百万円（前年実績445百万円）となりました。

連結当期純利益につきましては、対前年比172.4%増の373百万円（前年実績137百万円）となりました。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、公的予算を中心に厳しい状況が続く中、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示及びセミナー等を開催して販売促進に努めました。その結果、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比3.6%増の4,923百万円となりました。

② 機器

機器につきましては、ビーエム機器株式会社の業績が寄与したことにより、売上は対前年比360.2%増の1,582百万円となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、新規商品の追加はなく、対前年比7.7%減の170百万円となりました。

次期（平成23年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の再生医療研究分野やRNA等の遺伝子工学分野において活発な研究開発活動も期待されますが、公的な予算執行抑制傾向と競合商品との価格競争等から、引き続き厳しい状況となると見ております。また為替につきましては90円/ドル（年平均）を見込んでおります。

上記のような厳しい環境下ですが、当社は仕入先の開拓、積極的な販売活動に加えて、平成22年3月に持分法適用関連会社のビーエム機器株式会社を連結子会社化したことにより、グループとして事業の拡大とバイオ関連研究への貢献を一層進めてまいります。

以上の施策を着実に進めることで、次期の連結売上高は前期比12.8%増の7,529百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は抑制を基調とする考えであります。販売促進に関わる活動等は積極的に行い、連結営業利益は前期比9.2%増の765百万円、連結経常利益は前期比23.2%増の783百万円、連結当期純利益は、前期比16.0%増の433百万円を見込んでおります。

1株当たり配当金につきましては、当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。当社では株主還元のため、次期から中間配当を開始する予定であり、中間配当800円、期末配当1,000円（年間配当金1,800円、予想連結配当性向25.1%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、ビーエム機器株式会社を連結子会社化したことに伴い、資産、負債及び純資産の状況に変動がありました。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、ビーエム機器株式会社の株式取得や法人税等の支払等により現金及び預金が前期末に比べ230百万円減少して980百万円となった一方で、売上債権（受取手形及び売掛金）が608百万円増の2,235百万円となったこと、棚卸資産が250百万円増の701百万円となったこと等により、前期末の3,908百万円から812百万円増加して4,720百万円となりました。

有形固定資産につきましては、上記の連結子会社化等により113百万円増加して163百万円となりました。無形固定資産については、特段重要な変動はありませんでした。投資その他の資産については、上記の連結子会社化に伴い関係会社株式が連結手続きにより減少したこと等により331百万円減少して1,093百万円となりました。この結果固定資産合計は前期末に比べ199百万円減少して1,449百万円となりました。

以上の結果、連結総資産は前期末の5,557百万円から612百万円増加して6,170百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が前期末に比べ178百万円減少したことを主因に、前期末に比べ125百万円減少して831百万円となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労金制度を廃止したこと及び負ののれんが発生したこと等により、281百万円となり、以上の結果、負債合計は前期末の1,237百万円から124百万円減少して1,113百万円となりました。

純資産につきましては、上記の連結子会社化に伴い少数株主持分が435百万円発生したこと、さらに利益剰余金が301百万円増加したこと等により、前期末の4,319百万円から737百万円増加して5,057百万円となり、自己資本比率は前期末の77.7%から74.9%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは202百万円の収入（前年実績657百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が652百万円となったものの、法人税等の支払が423百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは334百万円の支出（前年実績383百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により93百万円の支出（前年実績66百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,411百万円から229百万円減少して1,181百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	80.5	82.1	80.6	77.7	74.9
時価ベースの自己資本比率（％）	134.9	79.9	44.2	58.3	59.9
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	—	0.05	0.04	0.03	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1,287.9	1,374.0	2,242.8	370.5

- ・自己資本比率（％）：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済み株式数をベースに計算しております。なお、当社には自己株式はありません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

* 当社の連結貸借対照表の作成初年度は平成18年12月期、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度は平成19年12月期であるため、それ以前の指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結会計年度につきましては、平成22年11月11日に「平成22年12月期通期（連結・個別）業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ（記念配当の実施）」で発表いたしましたとおり、1株当たり1,200円の普通配当に、上場5周年記念配当600円を加えて、1,800円（連結配当性向29.1%）とさせていただきます。なお、正式には、平成23年3月に予定しております第28期定時株主総会にて御提案申し上げます。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めており、株主に対する利益還元のため、次期から中間配当を開始する予定であります。

1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境を見込んでおりますが、第2四半期末を基準日とする1株当たり中間配当800円、期末配当1,000円（年間配当金1,800円、予想連結配当性向25.1%）とさせていただきます見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① バイオ研究関連費用の支出動向にかかわるリスク

当社グループのエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先M&Aリスク

当社グループの仕入先の大半は海外の企業であり、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権が影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社グループでは社内規程に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界における競合リスク

バイオ研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制リスク

当社グループの商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グループ会社リスク

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてバイオ研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社グループは安定的な業績を目的として、社内規程に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端的かつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

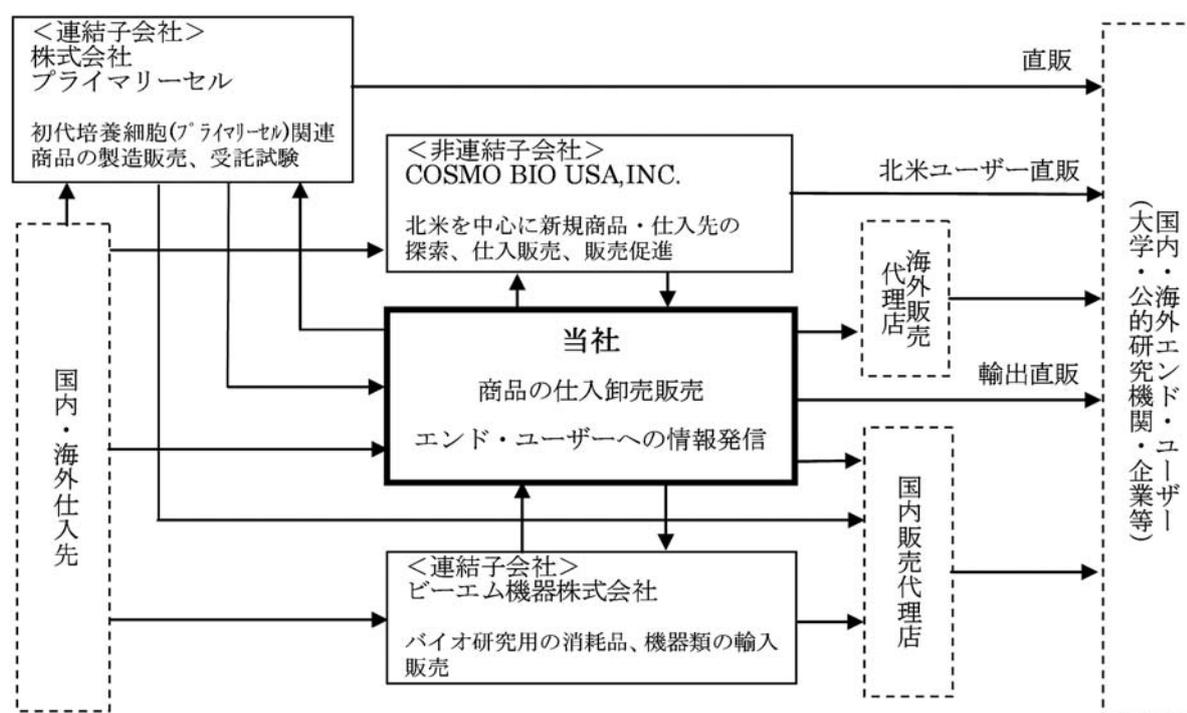
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を一貫して行っております。

平成22年3月に連結子会社化したビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の消耗品・機器類を主とする輸入商社であります。

また、最大のバイオ研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 プライマリーセル	北海道札幌市	100	初代培養細胞の研究開発、製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析	100	同社の細胞販売・受託解析の販売を当社も行っております。当社より資金の貸付けがあります。 役員の兼任3名
ビーエム機器 株式会社	東京都文京区	49	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売および技術サポート	63	同社の商品開発及び卸売を当社も行っております。当社より資金の貸付けがあります。 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出はしていません。また特定子会社には該当しません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バイオ関連の研究開発を行う大学・研究機関・企業等におけるエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する事を社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬、機器やサービスに対する研究者の多種多様なニーズと、当社グループが取扱う膨大な商品データというシーズを、当社グループが専門的知識に基づき多くの商品情報ツールに加工し、提供することで、マッチングのサポートを行うことにより、バイオ研究の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高、売上高総利益率（粗利率）、営業利益、売上高営業利益率、経常利益、当期純利益は重要な経営指標ではありますが、中でも売上高営業利益率を最重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

バイオ関連の研究は、医療分野だけでなくこれからの我が国が向かう人口減少、少子高齢化や、国際的には感染症予防、食糧確保、環境保護等、さまざまな分野で活発になることが期待されます。

政府も科学技術創造立国として、新成長戦略では研究開発費を充実させることとしています。

しかしながら、我が国の財政問題もあり、公的な研究開発予算の伸び悩みの懸念や企業の研究開発拠点の海外シフト、M&Aなどによる業界再編・販売チャンネルの変更等による負の要因もあり、当社グループにとっても厳しい環境と認識しております。

このような状況の中で、当社グループにとって重要なことは、エンド・ユーザーのニーズにグループ一丸となって迅速対応することと考えております。当社は世界のバイオ、ライフサイエンス研究の進歩・発展への貢献を使命とし、お客様に第一に選ばれる研究開発支援会社を目指します。

そのための中長期戦略として、①事業規模を拡大②コーポレート・ブランドの高揚③ビジネスの多角化④経営の効率化・合理化に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、対処すべき課題として次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

① 事業規模の拡大

効果的な商品の導入、仕入先との協調戦略、顧客目線に立った情報・物流サービスの提供、グループ会社間の連携による仕入先、ユーザー及び代理店への効果的な営業活動により、得意分野である免疫関連試薬分野でのシェアを伸ばし、また、成長が期待される分野として、RNA関連、創薬支援関連、細胞関連の各研究分野での売上高増加を目指します。

さらに、アジア、ヨーロッパの海外代理店網の拡充と効果的な販売促進活動により、海外販売の拡大を推進します。

② コーポレート・ブランドの高揚

社会の一員としてステーク・ホルダーから常に信頼される会社であり続けるため、内部統制システムを継続的に整備し、情報発信をも含めたPR／IR／CSRを充実させます。また、当社独自ブランド品充実への取り組みを一層強化し、多方面でのコスモ・バイオの知名度及び信頼性の向上を図り、ブランド価値を高揚させます。

③ ビジネスの多角化

これまで培ってきたノウハウを生かした新規ビジネスの創出や、多角的なビジネス展開を目指します。

④ 経営の効率化・合理化

グループ会社の業務・機能を統合・整理してまいります。

上記の通り、社員一丸となって課題に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210	980
受取手形及び売掛金	※1 1,626	※1 2,235
有価証券	530	606
商品及び製品	434	684
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	16	17
繰延税金資産	45	56
短期貸付金	4	3
その他	40	143
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	3,908	4,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	141
減価償却累計額	△11	△56
建物（純額）	9	84
車両運搬具	—	1
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	174	204
減価償却累計額	△135	△165
工具、器具及び備品（純額）	39	39
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	2	1
土地	—	38
有形固定資産合計	50	163
無形固定資産		
のれん	61	61
商標権	2	4
ソフトウェア	105	104
その他	2	21
無形固定資産合計	172	191
投資その他の資産		
投資有価証券	811	746
関係会社株式	※2 337	※2 11
繰延税金資産	121	110
敷金及び保証金	89	104
その他	65	124
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,425	1,093
固定資産合計	1,649	1,449
資産合計	5,557	6,170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 438	※1 397
短期借入金	20	20
未払金	77	160
未払法人税等	293	115
その他	125	137
流動負債合計	956	831
固定負債		
退職給付引当金	149	172
役員退職慰労引当金	115	15
負ののれん	—	12
その他	16	80
固定負債合計	281	281
負債合計	1,237	1,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,223	2,524
株主資本合計	4,363	4,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△44	△43
評価・換算差額等合計	△44	△43
少数株主持分	—	435
純資産合計	4,319	5,057
負債純資産合計	5,557	6,170

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
売上高	5,282	6,676
売上原価	3,118	3,827
売上総利益	2,164	2,849
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,707	※1, ※2 2,147
営業利益	456	701
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	12	10
持分法による投資利益	49	19
雑収入	10	12
その他	0	3
営業外収益合計	73	46
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	64	94
投資事業組合運用損	19	15
その他	0	1
営業外費用合計	84	111
経常利益	445	635
特別利益		
保険解約返戻金	5	16
子会社清算益	—	13
その他	0	4
特別利益合計	6	34
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	6	16
特別損失合計	7	17
税金等調整前当期純利益	444	652
法人税、住民税及び事業税	176	143
過年度法人税等	157	—
法人税等調整額	△26	107
法人税等合計	307	251
少数株主利益	—	27
当期純利益	137	373

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
前期末残高	2,152	2,223
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	137	373
当期変動額合計	70	301
当期末残高	2,223	2,524
株主資本合計		
前期末残高	4,292	4,363
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	137	373
当期変動額合計	70	301
当期末残高	4,363	4,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△108	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	0
当期変動額合計	64	0
当期末残高	△44	△43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△108	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	1
当期変動額合計	63	1
当期末残高	△44	△43

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	435
当期変動額合計	—	435
当期末残高	—	435
純資産合計		
前期末残高	4,184	4,319
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	137	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	436
当期変動額合計	134	737
当期末残高	4,319	5,057

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444	652
減価償却費	43	57
投資有価証券評価損益（△は益）	6	16
のれん償却額	19	21
持分法による投資損益（△は益）	△49	△19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	△101
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	21
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	0	0
子会社清算損益（△は益）	—	△13
売上債権の増減額（△は増加）	102	120
たな卸資産の増減額（△は増加）	33	5
仕入債務の増減額（△は減少）	27	△141
未払金の増減額（△は減少）	△32	15
その他	71	△29
小計	674	588
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△45	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400	329
有価証券の取得による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△6	△15
無形固定資産の取得による支出	△34	△56
投資有価証券の取得による支出	△636	△363
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	16
その他資産の取得による支出	△13	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △258
子会社の清算による収入	—	25
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△20
配当金の支払額	△66	△72
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	205	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	1,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,411	※1 1,181

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル ビーエム機器株式会社 従来持分法適用関連会社であったビーエム機器株式会社の株式を平成22年3月に追加取得したため、ビーエム機器株式会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、ビーエム機器株式会社は、平成22年3月31日をみなし取得日としたため、それ以前の損益につきましては、持分法を適用しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 同社の決算日は12月20日であるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用いたしております。</p>	<p>当連結会計年度中に、ビーエム機器株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しております。この変更により、持分法適用関連会社はなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____</p> <p>連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。</p>	<p>定額法を採用しております。なお、のれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	22	関係会社株式	337百万円	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	支払手形	11	関係会社株式	11百万円
受取手形	57百万円												
支払手形	22												
関係会社株式	337百万円												
受取手形	51百万円												
支払手形	11												
関係会社株式	11百万円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	役員報酬	103百万円	給料手当	417	賞与	146	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	160	広告宣伝費	104	運搬費	76	減価償却費	41		13百万円	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	1	<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	148百万円	給料手当	535	賞与	196	役員退職慰労引当金繰入額	14	退職給付費用	31	賃借料	191	広告宣伝費	100	運搬費	107	減価償却費	54		12百万円	工具、器具及び備品	0百万円
役員報酬	103百万円																																																		
給料手当	417																																																		
賞与	146																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																		
退職給付費用	33																																																		
賃借料	160																																																		
広告宣伝費	104																																																		
運搬費	76																																																		
減価償却費	41																																																		
	13百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
ソフトウェア	0																																																		
計	1																																																		
役員報酬	148百万円																																																		
給料手当	535																																																		
賞与	196																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																		
退職給付費用	31																																																		
賃借料	191																																																		
広告宣伝費	100																																																		
運搬費	107																																																		
減価償却費	54																																																		
	12百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）
 前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,210百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>530</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td>△328</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,411</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,210百万円	有価証券勘定	530	計	1,740	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△328	現金及び現金同等物	1,411	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>606</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td>△405</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,181</td></tr> </table> <p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となったビーエム機器株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△300百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△11百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△408百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額</td><td>△325百万円</td></tr> <tr><td>追加取得した株式の取得価額</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△102百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)</td><td>258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	980百万円	有価証券勘定	606	計	1,587	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405	現金及び現金同等物	1,181	流動資産	1,095百万円	固定資産	327百万円	流動負債	△300百万円	固定負債	△11百万円	負ののれん	△15百万円	少数株主持分	△408百万円	小計	686百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円	追加取得した株式の取得価額	360百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円
現金及び預金勘定	1,210百万円																																														
有価証券勘定	530																																														
計	1,740																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																																														
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△328																																														
現金及び現金同等物	1,411																																														
現金及び預金勘定	980百万円																																														
有価証券勘定	606																																														
計	1,587																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																																														
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405																																														
現金及び現金同等物	1,181																																														
流動資産	1,095百万円																																														
固定資産	327百万円																																														
流動負債	△300百万円																																														
固定負債	△11百万円																																														
負ののれん	△15百万円																																														
少数株主持分	△408百万円																																														
小計	686百万円																																														
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円																																														
追加取得した株式の取得価額	360百万円																																														
連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>_____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	29	28	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	14	14	—	1年内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	29	28	1																																						
1年内	1百万円																																								
1年超	—																																								
合計	1																																								
支払リース料	6百万円																																								
減価償却費相当額	6																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	14	14	—																																						
1年内	—百万円																																								
1年超	—																																								
合計	—																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1																																								
支払利息相当額	0																																								

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	980	980	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,235	2,235	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	940	945	4
② その他有価証券	217	217	—
資産計	4,373	4,378	4
(1) 支払手形及び買掛金	397	397	—
負債計	397	397	—
デリバティブ取引(*1)	(85)	(85)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債権及び投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72
投資事業組合出資	134
合計	206

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	980	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,235	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	400	500	30	—
合計	3,616	500	30	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	709	715	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	709	715	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	199	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	199	△0
合計		909	914	5

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合	126
非上場株式	75
社債	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	201
合計	432

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	328	609	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	328	609	—	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	809	815	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	809	815	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	130	130	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	130	130	△0
合計		940	945	4

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3	3	—
	(3) その他	214	216	△2
	小計	217	219	△2
合計		217	219	△2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表価額134百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計差額（百万円）
株式	14	0	—
合計	14	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円（その他有価証券16百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約及び通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約及びデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を監査室長に報告しております。 監査室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	449	170	△52
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	買掛金	292	61	△7
	売建プット 米ドル		292	61	△25
合計			1,034	292	△85

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	212	260
(2) 年金資産（百万円）	62	88
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	149	172
(4) 退職給付引当金（百万円）	149	172

（注）年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用	33百万円	退職給付費用 46百万円
勤務費用	33	勤務費用 46

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	12	未払事業税	4
減価償却超過	1	減価償却超過	1
退職給付引当金超過	59	退職給付引当金超過	68
役員退職慰労引当金	45	役員退職慰労引当金	4
ゴルフ会員権評価損	7	ゴルフ会員権評価損	4
貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0
投資有価証券評価損	13	投資有価証券評価損	20
為替予約	30	為替予約	30
関係会社株式評価損	133	関係会社株式評価損	133
その他	15	子会社繰越欠損金	8
繰延税金資産小計	318	長期未払金	21
評価性引当金	149	その他	19
繰延税金資産合計	169	繰延税金資産小計	316
繰延税金負債		評価性引当金	△149
その他有価証券評価差額金	3	繰延税金資産合計	167
繰延税金資産（負債）の純額	166	繰延税金負債	
			—
		繰延税金資産（負債）の純額	167
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	40.69%		40.69%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	0.66	住民税均等割	0.50
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88
欠損金子会社の未認識税務利益	△1.68	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.41
のれん償却額	0.52	未払法人税等取崩額	△1.54
試験研究費税額控除	△1.21	持分法投資利益	△1.23
過年度法人税等	32.88	受取配当金消去	1.26
持分法投資利益	△4.49	その他	0.40
その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.12		

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はビーエム機器株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,300百万円
固定資産合計	297百万円
流動負債合計	272百万円
固定負債合計	229百万円
純資産合計	1,095百万円
売上高	1,955百万円
税引前当期純利益金額	300百万円
当期純利益金額	172百万円

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の企業名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ビーエム機器株式会社
事業の内容	バイオ関係の機器・消耗品販売

(2) 企業結合を行った理由

当社及びビーエム機器株式会社は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器株式会社は研究用の機器、器材を得意としております。子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ビーエム機器株式会社

(5) 取得した議決権比率

33.2%（取得後の議決権比率 63.2%）

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月21日から平成22年12月20日まで

なお、平成22年3月20日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	651百万円
<hr/>	
取得原価	651百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

15百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 流動資産 1,095百万円 固定資産 327百万円 資産合計 1,422百万円

(2) 負債の額 流動負債 300百万円 固定負債 11百万円 負債合計 312百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	597百万円
営業利益	111百万円
経常利益	93百万円
税金等調整前当期純利益	98百万円
当期純利益	23百万円
1株当たり当期純利益	396.71円

上記概算額につきましては、当連結会計年度開始の日に株式を取得し、子会社化したものとして、負ののれんの償却の調整、持分法投資利益の調整、少数株主損益の調整、会社間取引の調整を行い算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	71,418 円 42 銭	76,418 円 19 銭
1株当たり当期純利益	2,269 円 17 銭	6,180 円 74 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	137	373
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益	137	373
期中平均株式数（株）	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社（以下、ビーエム機器）の株式を追加取得し子会社化することを決議いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であったことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたします。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的といたします。

2. ビーエム機器の概要

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) 商号 | ビーエム機器株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | バイオ関係の機器・消耗品販売 |
| (3) 会社の規模（平成21年12月期） | |
| 売上高 | 1,955百万円 |
| 総資産 | 1,598百万円 |
| 純資産 | 1,095百万円 |

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況（予定）

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 23,800株（所有割合30.0%） |
| (2) 取得株式数 | 26,350株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 50,150株（所有割合63.2%） |
| 4. 取得価額（予定） | 360百万円 |
| 5. 取得予定日 | 平成22年3月1日 |
| 6. 取得資金の内容 | 手元資金を予定しております。 |

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183	862
受取手形	※1 376	※1 327
売掛金	1,236	1,262
有価証券	530	606
商品	430	410
貯蔵品	13	9
前渡金	8	1
前払費用	21	34
繰延税金資産	43	41
短期貸付金	32	※2 56
その他	5	24
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,883	3,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	20
減価償却累計額	△11	△12
建物（純額）	8	7
工具、器具及び備品	164	168
減価償却累計額	△127	△143
工具、器具及び備品（純額）	36	24
有形固定資産合計	44	31
無形固定資産		
のれん	9	25
特許権	—	2
商標権	2	3
ソフトウェア仮勘定	0	—
ソフトウェア	105	102
その他	2	2
無形固定資産合計	120	136
投資その他の資産		
投資有価証券	811	700
関係会社株式	451	812
繰延税金資産	121	104
敷金及び保証金	87	87
保険積立金	59	65
その他	5	3
投資その他の資産合計	1,537	1,773
固定資産合計	1,703	1,941
資産合計	5,586	5,579

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 58	※1 31
買掛金	378	324
短期借入金	20	20
未払金	75	86
未払費用	27	30
未払法人税等	293	114
前受金	2	2
預り金	29	31
為替予約	57	52
その他	5	11
流動負債合計	948	705
固定負債		
退職給付引当金	146	165
役員退職慰労引当金	111	—
為替予約	16	21
その他	—	53
固定負債合計	274	240
負債合計	1,223	945
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
資本剰余金合計	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,245	1,516
利益剰余金合計	2,267	2,538
株主資本合計	4,407	4,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△44	△43
評価・換算差額等合計	△44	△44
純資産合計	4,363	4,634
負債純資産合計	5,586	5,579

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
売上高	5,238	5,359
売上原価		
商品期首たな卸高	444	430
当期商品仕入高	3,104	3,042
合計	3,549	3,472
他勘定振替高	※2 14	※2 18
商品期末たな卸高	430	410
商品売上原価	3,104	3,043
売上総利益	2,134	2,316
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,679	※3, ※4 1,700
営業利益	455	615
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	12	10
受取配当金	※1 16	※1 20
受取手数料	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	33	35
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	64	96
投資事業組合運用損	19	15
その他	0	1
営業外費用合計	84	113
経常利益	404	537
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
保険解約返戻金	5	16
その他	0	1
特別利益合計	6	17
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 1	※6 0
特別損失合計	7	0
税引前当期純利益	402	555
法人税、住民税及び事業税	176	192
過年度法人税等	157	—
法人税等調整額	△25	19
法人税等合計	307	211
当期純利益	95	343

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217	1,245
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	95	343
当期変動額合計	28	270
当期末残高	1,245	1,516
利益剰余金合計		
前期末残高	2,239	2,267
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	95	343
当期変動額合計	28	270
当期末残高	2,267	2,538

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
株主資本合計		
前期末残高	4,379	4,407
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	95	343
当期変動額合計	28	270
当期末残高	4,407	4,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△108	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	0
当期変動額合計	64	0
当期末残高	△44	△43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△108	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△0
当期変動額合計	63	△0
当期末残高	△44	△44
純資産合計		
前期末残高	4,271	4,363
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△72
当期純利益	95	343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△0
当期変動額合計	92	270
当期末残高	4,363	4,634

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関係会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は、売上原価に計上しております。この変更に伴い、当事業年度の売上総利益及び営業利益は78百万円減少しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 _____ <追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は8百万円であります。</p>	—

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	受取手形	57 百万円	支払手形	22	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51 百万円	支払手形	11	短期貸付金	56 百万円
受取手形	57 百万円										
支払手形	22										
受取手形	51 百万円										
支払手形	11										
短期貸付金	56 百万円										

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は34.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>子会社業務委託料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 8百万円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	受取配当金	16百万円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	14百万円	役員報酬	96百万円	給料手当	406	賞与	145	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	32	賃借料	153	広告宣伝費	103	子会社業務委託料	90	運搬費	72	減価償却費	41	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	1	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 2百万円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	受取配当金	20百万円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	18百万円	役員報酬	101百万円	給料手当	410	賞与	166	法定福利費	85	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	29	賃借料	151	広告宣伝費	84	減価償却費	49	貸倒引当金繰入	0	工具、器具及び備品	0百万円	計	0
受取配当金	16百万円																																																												
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	14百万円																																																												
役員報酬	96百万円																																																												
給料手当	406																																																												
賞与	145																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																												
退職給付費用	32																																																												
賃借料	153																																																												
広告宣伝費	103																																																												
子会社業務委託料	90																																																												
運搬費	72																																																												
減価償却費	41																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
ソフトウェア	0																																																												
計	1																																																												
受取配当金	20百万円																																																												
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	18百万円																																																												
役員報酬	101百万円																																																												
給料手当	410																																																												
賞与	166																																																												
法定福利費	85																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																												
退職給付費用	29																																																												
賃借料	151																																																												
広告宣伝費	84																																																												
減価償却費	49																																																												
貸倒引当金繰入	0																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	0																																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	13	12	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	8	8	—	1年内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	13	12	1																																						
1年内	1百万円																																								
1年超	—																																								
合計	1																																								
支払リース料	3百万円																																								
減価償却費相当額	3																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	8	8	—																																						
1年内	—百万円																																								
1年超	—																																								
合計	—																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1																																								
支払利息相当額	0																																								

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結財務諸表における注記として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式812百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	12	未払事業税	10
減価償却超過	1	減価償却超過	1
退職給付引当金超過	59	退職給付引当金超過	67
役員退職慰労引当金	45	ゴルフ会員権評価損	4
ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0
貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	13
投資有価証券評価損	13	為替予約	30
為替予約	30	関係会社株式評価損	133
関係会社株式評価損	133	長期未払金	21
その他	13	その他	13
繰延税金資産小計	317	繰延税金資産小計	295
評価性引当金	149	評価性引当金	149
繰延税金資産合計	168	繰延税金資産合計	145
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3		—
繰延税金資産（負債）の純額	165	繰延税金資産（負債）の純額	145
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	40.69%		40.69%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	0.57	住民税均等割	0.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68
試験研究費税額控除	△1.33	試験研究費税額控除	△0.38
過年度法人税等	36.27	未払法人税等取崩額	△1.81
その他	0.40	その他	△0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月1日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月1日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	72,148 円 50 銭	76,625 円 53 銭
1株当たり当期純利益	1,573 円 25 銭	5,678 円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	95	343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	95	343
期中平均株式数（株）	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社（以下、ビーエム機器）の株式を追加取得し子会社化することを決議いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であつたことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたします。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的といたします。

2. ビーエム機器の概要

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) 商号 | ビーエム機器株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | バイオ関係の機器・消耗品販売 |
| (3) 会社の規模（平成21年12月期） | |
| 売上高 | 1,955百万円 |
| 総資産 | 1,598百万円 |
| 純資産 | 1,095百万円 |

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況（予定）

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 23,800株（所有割合30.0%） |
| (2) 取得株式数 | 26,350株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 50,150株（所有割合63.2%） |
| 4. 取得価額（予定） | 360百万円 |
| 5. 取得予定日 | 平成22年3月1日 |
| 6. 取得資金の内容 | 手元資金を予定しております。 |

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③就任予定日

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品及び製品製造原価の実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	2,717	70.8	△1.0
機器	1,030	26.8	276.6
臨床検査薬	91	2.4	△13.0
合計	3,839	100.0	22.9

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

②受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	4,923	73.7	3.6
機器	1,582	23.7	360.2
臨床検査薬	170	2.6	△7.7
合計	6,676	100.0	26.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 輸出については、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
 3. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。